

1. はじめに

過去において、日本の高度成長の大きな要因として、通商産業省の産業政策を挙げる人が多かった(注1)。しかしながら、昨今の不況、「空洞化」問題の顕在化を背景に、今までと同様の産業政策が通用しなくなってきたのではないかと不安を感じる人が増えている。それに伴い、日本の産業政策は本当に有効であったのか疑問を呈する論調が増えてきた。例えば、Beason and Weinstein [1993] は、1955年から1990年までの13業種の成長率と政策援助の関係を調べた結果、それらには相関関係がなく、日本の官僚の取り組み姿勢は、picking winner ではなくて、picking loser であったとしている。

一方、日米両国の政策当局は産業政策の中で重要なパートを占める技術政策に傾注している。

クリントン政権のローラ・タイソン起用に見られるように、米国政府はハイテク産業への積極的なテコ入れを目指している。具体的には、USCAR (U.S. Council for Automotive Research)、USDC (U.S. Display Consortium) などの組織を設立するとともに、軍民転換を積極的に推進するため、DARPA (Defence Advanced Research Projects Agency) を ARPA (Advanced Research Projects Agency) に機構改革するなどして、技術政策の一層の充実に努めている。

一方、日本では産業政策を逆輸入した米国の成功等を背景に、早期に新たな技術政策を構築しなければならないという焦燥感が出てきている。この焦燥感を払拭するため、民間が中心となって、Dertouzos, Lester, Solow and

The MIT Commission on Industrial Productivity [1989] の日本版を目標に、日本の製造業の将来の在り方について分析・検討した(注2)。また政府も産業構造審議会・産業技術審議会の合同部会を開催し、産業競争力の動向、技術と産業活動との関わりの変化等の分析を通じて、産業社会における技術の役割等を明らかにしつつ、フロンティア開拓型産業発展に必要な基盤整備や社会システム構築を目指した総合的な技術政策を提示した。

技術政策を総論のみで論じても具体的な課題への打開策は見い出されない。まず、過去の個別プロジェクトの技術政策の検証を行い、その利点・欠点を明確にすることを通じて、新たな技術政策を立案するのが妥当であると思われる。そこで、本稿では、1995年3月にプロジェクトが終了した第五世代コンピュータ・プロジェクトを事例として、プロジェクト遂行方法の妥当性、成果等を検討し、今後の技術政策の在り方に言及する。

第2節では、具体的に第五世代コンピュータ・プロジェクトの経緯を整理し、第3節では、第五世代コンピュータ・プロジェクトの組織と運営方法をまとめる。第4節では、第五世代コンピュータ・プロジェクトの研究成果の評価をまとめる。さらに第5節では第2節から第4節を踏まえ今後の技術政策の展望に言及する。

2. 第五世代コンピュータ・プロジェクトの経緯(注3)

(1) 契機

1970年代後半、通商産業省電子総合研究所(ETL)では、淵一博音声認識・推論機構研究室長(当時)を中心に今後どのような研究をすべきか欧米等の文献を収集しつつ議論してい